

## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日  
上場取引所 東名

上場会社名 JXホールディングス株式会社  
 コード番号 5020 URL <http://www.hd.jx-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松下功夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部IRグループマネージャー (氏名) 鈴木隆次  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-6275-5009  
平成27年6月26日

(百万円未満を四捨五入して表示しています)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,882,460	△12.3	△218,885	—	△150,114	—	△277,212	—
26年3月期	12,412,013	10.6	213,657	△15.0	302,329	△7.9	107,042	△32.9

(注) 包括利益 27年3月期 △124,504百万円 (—%) 26年3月期 284,036百万円 (0.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△111.49	—	△13.6	△2.0	△2.0
26年3月期	43.05	—	5.2	4.0	1.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 47,140百万円 26年3月期 54,593百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	7,423,404	2,429,849	26.1	778.93
26年3月期	7,781,775	2,626,294	27.4	858.66

(参考) 自己資本 27年3月期 1,936,754百万円 26年3月期 2,135,058百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	737,224	△377,817	△326,310	327,980
26年3月期	305,153	△479,793	180,080	280,069

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	39,838	37.2	2.0
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	39,837	—	2.0
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		24.9	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,610,000	△15.3	110,000	671.1	140,000	233.4	70,000	296.4	28.15
通期	9,660,000	△11.2	250,000	—	310,000	—	160,000	—	64.35

なお、在庫影響(\*)を除いた利益相当額(予想)は、以下のとおりです。

	営業利益	(対前期増減率)	経常利益	(対前期増減率)
在庫影響を除いた利益相当額(通期)	28年3月期 予想	230,000百万円	(23.4%)	290,000百万円
	[ <参考> 27年3月期 実績	186,400百万円		255,200百万円 ]

(\*)総平均法及び簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	2,495,485,929 株	26年3月期	2,495,485,929 株
27年3月期	9,055,789 株	26年3月期	8,981,945 株
27年3月期	2,486,465,283 株	26年3月期	2,486,541,938 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	51,639	1.9	42,493	1.8	45,783	3.4	46,137	6.1
26年3月期	50,663	0.0	41,753	1.1	44,274	2.8	43,482	92.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	18.53	—
26年3月期	17.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	3,082,101		1,301,910		42.2	522.90		
26年3月期	3,240,965		1,267,484		39.1	509.06		

(参考) 自己資本 27年3月期 1,301,910百万円 26年3月期 1,267,484百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化  
 (2) 法律の改正や規制の強化  
 (3) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	14
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	16
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	17
(3) 会社の対処すべき課題	18
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	18
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	19
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	21
連結損益計算書	21
連結包括利益計算書	22
(3) 連結株主資本等変動計算書	23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	25
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	27
(会計方針の変更)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. その他	
役員の異動	34

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料等につきましては、決算発表と同時に当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

・平成27年5月11日(月)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認ください。

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

##### 全般

##### <J Xグループを取り巻く環境>

当期における世界経済は、米国においては、雇用環境の改善や個人消費の拡大を背景に景気が回復し、中国をはじめアジア諸国においては、減速しつつも高成長を維持しました。また、日本経済は、消費税増税による個人消費の落ち込みはあったものの、円安により輸出が伸長し、株価も上昇したことから、緩やかながらも景気の回復基調を維持しました。

アジアの一般的原油指標価格であるドバイ原油の価格は、期の前半は、1 バレル当たり 100 ドル前後の高水準で推移していたものの、米国のシェールオイル増産による供給過剰感の強まりやOPECの減産見送りを受け、平成 26 年 10 月以降、一転して大幅に下落し、当期末時点では 1 バレル当たり 53 ドルとなりました。こうした中、わが国の石油元売各社は、「石油の備蓄の確保等に関する法律」に基づき、70 日分以上の原油・石油製品を備蓄していることもあり、原油価格の急落によって多額の在庫評価損の発生を余儀なくされました。

銅の国際指標価格であるLME（ロンドン金属取引所）銅価格は、期の前半は、1 トン当たり 7,000 ドル前後の水準でしたが、期の後半は、中国の経済成長の鈍化懸念、取引所在庫の増加等の影響から下落し、当期末時点では 1 トン当たり 6,051 ドルとなりました。

これらの状況から、資源開発会社においては、原油、銅、石炭をはじめとする資源の価格下落に伴い、資産の減損損失計上が相次ぐこととなりました。

また、国内の石油製品需要は、ハイブリッド車をはじめとする低燃費車が普及し、工場におけるボイラー燃料についても石油からLNGへの燃料転換が進展したことなどに加え、消費税増税前の駆け込み需要の反動、夏場の需要期における天候不順といった要因が重なり、ガソリン、灯油及び重油を中心に大きく減少しました。さらに、石油火力発電所の稼働減により発電用燃料の需要も減少したことから、石油製品全体の需要は前期を大きく下回りました。石油化学製品の市況は、アジア域内で石油化学プラントの新增設が相次ぎ、需給が大幅に緩和したことから、低水準で推移しました。

以上のとおり、原油価格が急落したことに加え、銅価格も下落し、さらに、石油製品の需要が大幅に減少するなど、J Xグループは、世界的な経済危機に陥ったリーマンショック時に匹敵する激しい経営環境の悪化に見舞われました。このような状況にあって、第2次中期経営計画（平成25年度から平成27年度まで）に掲げた経営目標の達成に向け、以下のとおり諸施策を推進しました。

##### <連結業績の概要>

当連結会計年度の連結業績は、売上高は前期比 12.3%減の 10 兆 8,825 億円、経常損益は 1,501 億円の損失（前期は 3,023 億円の利益）、当期純損益は 2,772 億円の損失（前期は 1,070 億円の利益）となりました。なお、在庫影響（総平均法及び簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）を除いた場合の経常利益相当額は、前期比 39.5%増の 2,552 億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

##### エネルギー事業

##### ● 石油精製販売事業における取組み

基幹事業である石油精製販売事業については、石油製品需要の減少に対応した最適生産体制の構築

とサプライチェーンの効率化に努め、収益確保の諸施策を推進しました。

まず、グループ全体の石油精製能力を適正な水準に引き下げ、付加価値の高い製品を増産するため、平成26年3月に室蘭製油所の原油処理を停止し、同製油所の機能を石油化学製品原料の製造拠点に変更しました。

また、鹿島製油所では、重質油留分対策として、「溶剤脱れき装置」を設置し、需要の減退が著しい重油を減産するとともに、収益性の高い石油化学製品や軽油の原料を増産し、併せて、残渣油を燃料とした発電事業を行うこととしており、本年8月の設備完成に向けて工事を進めました。水島製油所においては、製油所で使用する電力コストの削減を図るとともに、需要家への電力販売を行うため、重質油留分の分解過程で副生される石油コークスを燃料とした発電設備を設置することを決定しました。

さらに、石油製品のマージン安定化のために、需要減少に見合った生産・販売に努め、国内外のマーケット価格の動きに応じた機動的な製品輸出を行いました。

#### ● 石油化学製品事業の拡大に向けた取組み

石油化学製品事業については、アジアの需要を獲得し、新增設される石油化学プラントとの競争を勝ち抜くため、韓国のウルサン広域市にS Kグループと共同で世界最大級のパラキシレン（合成繊維・ペットボトル等の原料）の製造装置を建設し、平成26年6月に生産を開始しました。パラキシレンについては、当期は市況が低迷しましたが、今後は需要の拡大が見込まれ、中長期的には確実な収益貢献が期待できます。

#### ● LNG・天然ガス事業の拡大に向けた取組み

LNG・天然ガスについては、従来から、水島製油所のLNG基地を拠点に積極的に販売を進めてきたところ、さらに、東北地域及び北海道東部地域への販売拡大を進めるべく、青森県八戸市に輸入基地、北海道釧路市に同基地から転送したLNGの受入れ基地を建設し、本年4月、操業を開始しました。石油からLNGへの燃料転換が進む状況にある中、LNG・天然ガスの供給体制を拡充することにより、エネルギーに関するお客様のニーズの変化に対応します。

#### ● 電気事業・水素事業における新たな取組み

J X日鉱日石エネルギー株式会社は、「エネルギー変換企業」として、石油以外の多様なエネルギーの供給にも取り組んでおり、当期においては、電気・水素に関する新たなビジネスチャンス獲得に向けた施策を進めました。

電気事業については、今後の電力小売市場の全面自由化に向けて、安定した需要が見込まれる家庭用電力小売事業に参入することを決定しました。

水素事業については、燃料電池自動車の普及を見据え、水素の出荷・輸送と水素ステーションの運営を担う新会社を設立し、水素の供給体制の整備に取り組むとともに、燃料電池自動車への供給拠点となる水素ステーションを全国12か所に設置しました。

#### ● 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の運営支援

2020年（平成32年）の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に当たり、J X日鉱日石エネルギー株式会社は、「東京2020ゴールドパートナー」に選定されました。本大会の安定的な運営及び日本代表選手団の選手強化に積極的に貢献するとともに、石油製品はもとより、電気、水素など様々なエネルギー供給に関する知見やノウハウを活かし、運営をサポートする所存です。

#### <エネルギー事業の業績>

こうした状況のもと、エネルギー事業の売上高は前期比15.2%減の9兆1,248億円、経常損益は3,346億円の損失（前期は1,082億円の利益）となりました。在庫影響を除いた経常損益相当額は722

億円の利益（前期は79億円の損失）となりました。

### 石油・天然ガス開発事業

#### ● 石油・天然ガス生産量の拡大に向けた取組み

石油・天然ガス開発事業については、原油換算で日量20万バレルの生産を実現することを目標として掲げ、推進中のプロジェクトの早期生産開始に努めるとともに、権益を保有する油田・ガス田の埋蔵量を維持・拡大するために探鉱事業を着実に進めました。

パプアニューギニアのLNGプロジェクトについては、当初予定よりも早い平成26年5月にLNGの生産を開始しました。一方、英国北海のプロジェクトについては、アンドリュー油田での設備の安全性確保を目的とした補修工事等に時間を要したことから、同油田の設備を共用するキヌール油田とともに、当初の予定より遅れて、平成26年12月からの生産開始となりました。また、既存の油田・ガス田からの生産量が減少したこともあり、J X日鉱日石開発株式会社全体での生産量は、前期並みの日量11万5千バレルとなりました。

また、今後の生産量を拡大するために開発中のプロジェクトでは、マレーシアのラヤン油ガス田については平成28年中の生産開始、英国北海のマリナー油田については平成29年中の生産開始に向けて、それぞれ資機材の調達、生産設備の設計・建設等を進めました。

J X日鉱日石開発株式会社においては、重点的に事業活動を行う国を「コア事業国」と位置付け、コア事業国を中心に探鉱事業を推進しています。その結果、当期は、オペレーターを務めるマレーシアの深海鉱区のほか、英国北海、ベトナム、オーストラリアにおいて、原油、天然ガス等を発見しました。また、英国北海においては、アンドリュー油田及びマリナー油田に近接するエリアで新たに探鉱鉱区権益を取得しました。

#### ● 米国における石炭火力発電所の排ガス活用による原油増産プロジェクトの開始

米国において、石炭火力発電所の燃焼排ガスから二酸化炭素を回収するプラントを建設し、回収した二酸化炭素を油田へ圧入することにより原油の増産を図るCO<sub>2</sub>-EORプロジェクトを開始しました。このプロジェクトは、老朽化した油田の生産量を大幅に増加させるだけでなく、大気中に放出される二酸化炭素を回収し、地中に貯蔵する画期的な取組みであり、日本の政策金融機関である株式会社国際協力銀行からの出資に加え、米国エネルギー省からの支援を得て実施するものです。CO<sub>2</sub>-EORに関する技術は、原油の増産により収益向上を図ることができるのみならず、環境面でも貢献が期待できる極めて有効な手段であり、今後はこの技術を環境意識が高まる産油国等にアピールすることにより、新たな権益取得に活かすことができると考えています。

#### <石油・天然ガス開発事業の業績>

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発事業の売上高は、前期比12.0%増の2,264億円、経常利益は前期比19.5%減の849億円となりました。

### 金属事業

#### ● 銅の資源開発事業及び製錬事業の取組み

チリのカセロネス銅鉱山において、平成26年5月、銅精鉱の生産を開始しました。同年7月に開山式を執り行うとともに、銅精鉱の出荷を開始し、9月には佐賀製錬所に出荷第1船が到着しました。その後、銅精鉱の生産工程で生じる「廃さい（鉱石くず）」堆積場の整備等に時間を要することとなったため、フル生産の開始が遅れていますが、その早期実現に向けてグループ丸となって全力で取り組んでいます。

一方、製錬事業については、買鉱条件が改善したことに加え、円安の影響もあって、収益を改善することができました。

#### ● 電材加工、環境リサイクル及びチタンの各事業の取組み

電材加工事業については、半導体の製造に利用されるスパッタリングターゲット、フレキシブル電子基板用の圧延銅箔、主にコネクタ材として使用される精密圧延品等を生産し、世界的トップベンダーとして主要電子機器メーカーに納入しており、当期においては、スマートフォンやタブレット端末の販売好調を受け、増収増益となりました。このような状況の中、中国（広東省）に新たに精密圧延品の供給拠点を設置し、台湾の龍潭(ロンタン)工場において半導体用ウェハのめっき受託加工サービスを開始するなど、海外の需要獲得のための施策を推進しました。

環境リサイクル事業については、米国に新たな拠点を設置し、リサイクル原料の集荷体制を強化しました。また、平成26年3月に開始した北海道苫小牧市の廃棄物処理施設における低濃度PCB廃棄物の無害化処理事業については、順調にその処理量を伸ばしました。

軽量で強度・耐食性に優れた金属であるチタンは、航空機や化学プラント設備等に使用されますが、その製造・販売事業については、電力料金の値上げによるコストアップに加え、安価な中国製品の台頭が懸念されるなど厳しい事業環境にあることから、国内においては、生産設備を一部休止し生産体制の効率化を図る一方、安価な電力と安定した原料の調達が可能なおサウジアラビアにおいて製造事業を行うことを決定しました。

#### <金属事業の業績>

こうした状況のもと、金属事業の売上高は、前期比11.2%増の1兆1,560億円、経常利益は前期比19.5%増の566億円となりました。

#### その他の事業

その他の事業の売上高は前期比5.7%減の4,610億円、経常利益は前期比3.4%増の398億円となりました。

#### <株式会社NI PPO>

株式会社NI PPOは、舗装、土木及び建築の各工事ならびにアスファルト合材の製造・販売を主要な事業内容としています。当期は、公共工事が底堅く推移したものの、労務費や原材料コスト等が上昇したことから、引き続き厳しい経営環境となりました。こうした状況下、同社は、優れた技術力を活かし、工事の受注獲得に尽力するとともに、アスファルト合材の販売拡大やコスト削減・効率化の取組みを強化し、収益確保に努めました。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高857億円（前期は729億円）が含まれています。

#### 特別損益及び当期純利益

特別利益は、固定資産売却益560億円等により、合計で596億円となりました。

また、特別損失は、カセロネス銅鉱山及び石油・天然ガス開発事業等に係る減損損失885億円、投資有価証券評価損374億円等により、合計で1,645億円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は2,550億円となり、法人税等350億円及び少数株主損失128億円を差し引き、当期純損益は2,772億円の損失（前期は1,070億円の利益）となりました。

**(次期の見通し)**

次期の連結業績予想については、売上高は9兆6,600億円(前期比11.2%減)、営業利益は2,500億円(前期比4,689億円の改善)、経常利益は3,100億円(前期比4,601億円の改善)、当期純利益は1,600億円(前期比4,372億円の改善)を見込んでいます。なお、営業利益及び経常利益には、在庫影響による利益(200億円)が含まれています。

本見通しは通期平均で原油価格(ドバイ原油);バーレル当たり60ドル、銅の国際価格(LME価格);ポンド当たり270セント(約6,000ドル/トン)、円の対ドル相場;115円を前提としています。

なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

**(2) 財政状態に関する分析****(連結貸借対照表)**

- ① 資産 当期末における資産合計は、前期末比3,584億円減少の7兆4,234億円となりました。
- ② 負債 当期末における負債合計は、前期末比1,619億円減少の4兆9,936億円となりました。有利子負債残高は、前期末比1,814億円減少の2兆6,203億円となりました。
- ③ 純資産 当期末における純資産合計は、前期末比1,964億円減少の2兆4,298億円となりました。

なお、自己資本比率は前期末比1.3%低下し26.1%、1株当たり純資産額は前期末比79.73円減少の778.93円、ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)は前期末と同水準の1.18倍となりました。

**(連結キャッシュ・フロー計算書)**

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は3,280億円となり、期首に比べ479億円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動の結果、資金は7,372億円増加しました。これは、たな卸資産の減少(4,418億円)、売上債権の減少(4,026億円)、減価償却費(1,973億円)等による資金増加要因が、税金等調整前当期純損失(2,550億円)、仕入債務の減少(1,193億円)等による資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動の結果、資金は3,778億円減少しました。これは、石油・天然ガスの開発に係る投資及びカセロネス銅鉱山事業への投資等によるものです。

財務活動の結果、資金は3,263億円減少しました。これは、短期借入金の減少(2,519億円)、長期借入金の返済による支出(1,793億円)等による資金減少要因が、長期借入れによる収入(2,268億円)等の資金増加要因を上回ったことによるものです。

**(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、配当について、連結業績を反映した利益還元の実施を基本としながら、安定的な配当の継続に努めてゆく方針としています。

当期の配当については、期末配当を1株当たり8円とし、中間配当と併せて1株当たり年間16円とする予定です。



なお、次期の配当についても、上記の方針に基づき、1株につき中間配当8円、期末配当8円の計16円とする予定です。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、別段の表示がない限り、当社が本資料作成現在において判断したものです。

##### (グループ全体に関するリスク)

###### ① 原料供給源に関するカントリーリスク

当社グループは、原料の多くを海外から調達しており、特に、原油は中東の、銅精鉱は南アメリカ、東南アジア及びオーストラリアの、それぞれ限られた供給源にほぼすべてを依存しています。こうした国、地域における政治不安、社会混乱、経済情勢の悪化、法令・政策の変更等のカントリーリスクにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

###### ② 中国その他アジア諸国における事業に関するリスク

当社グループの製造する電気銅、石油化学製品、電材加工製品等の販売は中国その他アジア諸国での需要に大きく依存しており、また、当社グループは、これらの地域での更なる事業拡大を期待しています。

何らかの事由により、これらの地域における当社グループの製品に対する需要の減退等が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ③ 外国為替相場の変動に関するリスク

当社グループにおいては、外貨建ての営業取引による収入及び支出が発生しており、また多額の外貨建て資産及び負債を有しています。そのため、外国為替相場の変動は、資産、負債、収入及び支出の円貨換算額に影響を及ぼす可能性があります。

また、外国為替相場の変動は、海外の連結子会社又は持分法適用関連会社の財務諸表を円貨換算する場合にも影響を及ぼす可能性があります。

###### ④ 第三者との提携、事業投資に関するリスク

当社グループは、様々な事業分野において、合併事業その他の第三者との提携及び他企業等への戦略的な投資を行っています。これらの提携や投資は、当社グループの事業において重要な役割を果たしており、種々の要因により、重要な合併事業が経営不振に陥り、又は提携関係や投資における成果を挙げるできない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ⑤ 事業の再構築に関するリスク

当社グループは、コスト削減、事業の集中と効率性の強化を図ることとしており、事業の再構築に伴う相当程度の特別損失が発生する可能性があります。

当社グループがその事業の再構築を適切に行うことができず、又は、再構築によっても、想定した事業運営上の改善を実現することができなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 設備投資及び投融資に関するリスク

当社グループにおいては、事業の維持・成長又は新たな事業機会の獲得のために、継続的な設備投資及び投融資を必要としていますが、キャッシュ・フローの不足等の要因によりこれらの計画を実行することが困難となる可能性があります。また、外部環境の変化等により、実際の投資額が予定額を大幅に上回り、あるいは計画どおりの収益が得られない可能性もあります。

#### ⑦ 資源開発に関するリスク

当社グループが行っている石油・天然ガス田、石炭・銅鉱床における探鉱及び開発活動は、現在、商業化に向けて、様々な段階にあります。探鉱及び開発の成功は、探鉱・開発地域の選定、設備の建設コスト、政府による許認可、資金調達等、種々の要因に左右されます。個々のプロジェクトが商業化に至らず、投資費用が回収できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、探鉱・開発事業においては、高度な専門技術と幅広い経験を有する人材を確保する必要がありますが、業界においては、優秀な人材を獲得するための競争は非常に厳しくなっており、当社グループが優秀な人材を十分確保できない場合は、収益機会の逸失及び競争力の低下につながる可能性があります。

#### ⑧ 環境規制に関するリスク

当社グループの事業は、広範な環境規制の適用を受けており、これらの規制により、環境浄化のための費用を賦課され、環境汚染が生じた場合には、罰金・賠償金の支払いを求められ、又は操業の継続が困難となる可能性があります。

当社グループの事業においては、相当量の排水、排ガス及び廃棄物が発生し、不測の事態により排出量が基準値を超える可能性があります。また、今後、規制が強化される可能性があります。これらの環境規制及び基準に関する義務や負担は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨ 操業に関するリスク

当社グループの事業は、火災、爆発、事故、輸出入制限、自然災害、鉱山の崩落や天候等の自然現象、労働争議、原料や製品の輸送制限等の様々な操業上のリスクを伴っており、これらの事故、災害等が発生した場合には、多大な損失を蒙る可能性があります。

当社グループは、可能かつ妥当な範囲において事故、災害等に関する保険を付していますが、それによってもすべての損害を填補し得ない可能性があります。

#### ⑩ 知的財産権に関するリスク

当社グループは、事業遂行のため、特許権等の各種知的財産権を保有していますが、状況によってはその確保が困難となり、又は有効性が否認される可能性があります。また、当社グループの企業秘密が第三者により開示又は悪用される可能性もあります。さらに、急速な技術の発展により、当社グループの事業に必要な技術について知的財産権による保護が不十分となる可能性があります。

また、当社グループの技術に関して第三者から知的財産権の侵害クレームを受けた場合は、多額のロイヤルティー支払い又は当該技術の使用差止めの可能性もあります。

以上のように、当社グループがその事業を行うために必要な知的財産権を確保し、又はそれを十分に活用することができない場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑪ 有利子負債に関するリスク

当社グループは、多額の有利子負債により事業活動等が制約を受ける可能性があり、また、負債の元金支払のために、追加借入又は資産の売却等による資金調達を必要とする可能性があります。こうした資金調達を行うことができるか否かは、金融市場の状況、当社の株価、資産の売却先の有無等様々な要因に依存しています。さらに、国内外の金利が上昇した場合には、金利負担が増加することにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑫ たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げに関するリスク

当社グループは、多額のたな卸資産を所有しており、原油、石油製品、レアメタルの価格下落等により、たな卸資産の期末における正味売却価額が帳簿価額よりも低下したときには、収益性が低下しているとみて、期末帳簿価額を正味売却価額まで切下げて売上原価等に計上することとなるため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑬ 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、多額の固定資産を所有しており、経営環境の変化等に伴い、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように固定資産の帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることとなるため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑭ 情報システムに関するリスク

地震等の自然災害や事故等により情報システムに障害が発生し、業務が停止する可能性があります。その場合、当社グループの生産・販売活動に支障を来すとともに、取引先の事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑮ 内部統制システムの構築に関するリスク

当社グループはかねてから、コンプライアンス、リスク管理等の充実に努めており、財務報告に係る内部統制を含め、内部統制システムの充実強化を図っていますが、当社グループが構築した内部統制システムが有効に機能せず、コンプライアンス違反、巨額な損失リスクの顕在化、ディスクロージャーの信頼性の毀損等の事態が生じた場合には、ステークホルダーの信頼を一挙に失うことにもなりかねず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑯ 個人情報の管理に関するリスク

当社グループは、石油販売等の事業に関連して顧客の個人情報を管理しており、その保護対策として、今後多額の費用を必要とする可能性があります。また、顧客の個人情報が流出し又は悪用された場合、上記事業に影響が及ぶ可能性があります。

**(セグメント別のリスク)****エネルギー事業****① 石油精製販売事業におけるマージンの変動に関するリスク**

当社グループにおける石油製品のマージンは、主に原油価格と石油製品価格との関係に左右され、当社グループがコントロールし得ない要因によって決定されます。原油価格に影響を及ぼす要因としては、円の対米ドル為替相場、産油地域の政治情勢、OPECによる生産調整、全世界的な原油需要等があります。また、石油製品価格に影響を及ぼす要因としては、石油製品の需要、海外の石油製品市況、国内の石油精製能力及び稼働率、国内のサービスステーション総数等があります。当社グループは、石油製品価格を石油製品の需給状況や市況動向を適切に反映して決定していますが、原油価格や石油製品市況の動向次第では、マージンが大きく悪化し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、石油化学製品のマージンも原油価格やナフサ等の原料油価格と石油化学製品価格との関係に左右され、当社グループがコントロールし得ない要因によって決定されます。石油化学製品価格については、生産設備の新增設による供給能力拡大と衣料・自動車・家電等の需要動向に影響されます。需給緩和等により、原油・原料油価格のコスト上昇を製品価格に転嫁することが困難になり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

**② 国内の石油製品の需要動向及び競合に関するリスク**

先進国を中心として、地球温暖化ガスの削減、省エネルギー・省資源の推進等、地球環境問題への取り組みが一段と本格化し、「低炭素社会」の実現に向けた動きが加速するものと考えられます。このような状況下、国内石油製品需要については、低燃費車の普及、ガス・電気等へのエネルギー転換の進展に影響され、今後も減少を続けることが予想されます。このような国内需要の減少傾向が続くか、あるいは更に加速する場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、国内石油精製販売事業においては、現在、企業間で激しい競争が行われていますが、国内需要の減少傾向が、この状況を更に加速する可能性があります。このような競争環境の激化が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

**③ 原油及び製品の調達元に関するリスク**

当社グループは、原油については全量を海外とりわけ中東から、製品については一部を海外又は国内から調達しています。産油国における政治情勢の変動及び国内外の製品需給状況等により原油及び製品の調達に支障が生じ、適切な代替供給源を確保することができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

**④ たな卸資産評価に関するリスク**

当社グループは、原油、石油製品等たな卸資産の評価を総平均法で行っており、原油価格上昇局面では、期初の相対的に安価なたな卸資産の影響により売上原価が押し下げられて増益要因となりますが、原油価格下落局面では、期初の相対的に高価なたな卸資産の影響により売上原価が押し上げられて減益要因となるため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 石油・天然ガス開発事業

### ① 石油・天然ガス開発事業における原油ガス価格及び外国為替相場変動リスク

石油・天然ガス開発事業においては、原油ガス価格の変動及び外国為替相場の変動によって売上高が増減します。原油ガス価格の上昇時及び円安時には、円ベースの売上高が増加し、原油ガス価格下落時及び円高時には、円ベースの売上高が減少します。従って、原油ガス価格下落局面及び円高局面においては、売上高の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ② 埋蔵量確保に関するリスク

国際的な資源獲得競争により、当社グループが埋蔵量を確保するための競争条件は一段と厳しくなっています。当社グループの将来における石油・天然ガスの生産量は、探鉱、開発、権益取得等により、商業ベースの生産が可能な埋蔵量をどの程度確保できるかにより左右されます。当社グループが石油・天然ガス埋蔵量を補填できない場合には、将来的に生産量が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 石油・天然ガス開発機材に関するリスク

石油・天然ガスの探鉱及び生産をするため、当社グループは第三者から、掘削機等の機材及びサービスの提供を受けています。原油価格が高騰している時期等は、これらの機材及びサービスが不足し、価格も上昇することになります。当社グループが、適切なタイミングかつ経済的に妥当な条件で、必要な機材やサービスの提供を受けることができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 金属事業

### ① 銅事業における市況変動等に関するリスク

当社グループの銅事業は、主として銅製錬事業、海外銅鉱山開発事業及び海外銅鉱山への投資事業から成り、それぞれ次のとおり、市況変動等の影響を受け、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

銅製錬事業は、海外鉱山から銅精鉱を購入し、電気銅を生産販売する買鉱製錬業（カスタムスマルター）であり、そのマージンは主に、製錬マージンと販売プレミアムからなります。

製錬マージンは銅精鉱鉱山との交渉により決定されますが、銅鉱石品位の低下、資源メジャーによる寡占化の動きや、中国、インド等における需要増などにより銅精鉱の供給が不足する場合は、製錬マージンが低下する可能性があります。また、当社グループの締結している買鉱契約は米ドル建てであるため、円高となった場合には、製錬マージンが減少し当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

販売プレミアムは電気銅の国際価格に付加されるものであり、輸入経費、製品品質等の様々な要因を考慮して顧客との交渉により決定されるため、減少する可能性があります。

また、海外銅鉱山開発事業及び海外銅鉱山への投資事業については、開発鉱山及び投資先鉱山が販売する銅精鉱等の価格が電気銅の国際価格に基づき決定されるため、国際価格が下落した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 銅精鉱の安定調達に関するリスク

銅精鉱需給が逼迫した場合に備え、当社グループは銅精鉱の安定調達を図るため海外銅鉱山の開発及び投資を実施していますが、これらを含む当社グループの銅精鉱調達先である海外銅鉱山の操業に支障が生じ、当社グループが製錬事業に必要とする銅精鉱を適時に調達できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 電材加工事業の需要動向、技術革新等に関するリスク

電材加工事業の顧客の多くはIT産業、家電製品及び自動車業界に属します。従ってこれら産業における需給の状況及び価格の変動等は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、電材加工事業は、激しい競争の中にあり、急激な技術革新及び顧客ニーズの変化に当社グループが適切に対応することができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 電材加工事業の原材料の調達価格の変動に関するリスク

電材加工事業の原材料は、金属市況等の変動により調達価格が変動します。これら原材料の調達価格が上昇し、製品価格に転嫁できない場合や、市況が期首たな卸資産の帳簿価額を大きく下回る場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 環境リサイクル事業の市況変動等に関するリスク

環境リサイクル事業のマージンは、金属価格、為替の変動により影響を受けます。従って、金属価格が下落した場合又は円高となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 環境リサイクル事業の原料調達に関するリスク

環境リサイクル事業のリサイクル原料集荷においては、主な供給元である電機電子部品メーカー等の国内から海外へのシフト、リサイクル事業への新規参入により競争が激化しています。これに対し海外調達の拡大等により対応していますが、当社グループが環境リサイクル事業に必要とするリサイクル原料を調達できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ チタン事業における需要変動等に関するリスク

主力製品である金属チタン（スポンジチタン、チタンインゴット）は、航空機、電力プラント、化学プラント、海水淡水化プラント等の特定用途が需要の中心となっており、また、触媒の用途についても、プロピレン重合用にほぼ特化しています。

これらの特定用途向け需要が、国内外の政治・経済情勢の変動や用途先業界の状況変化に伴い大きく変動する場合、製品販売量及び製品価格も大きく変動する傾向があるため、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ グールド・エレクトロニクス社（米国法人）の環境問題に関するリスク

子会社であるグールド・エレクトロニクス社（米国法人）は、過去の事業に係る環境問題に関連して、米国スーパーファンド法等の環境法令に基づき特定の米国内指定地域について潜在的責任当事者とされています。同社の最終的な負担額は、地域指定の原因となった物質の量及び毒性、他の潜在

的責任当事者の総数及びその財政状態、改善方法及び技術など多くの要因に左右される可能性があります。

グールド・エレクトロニクス社は、上記に関して適切と判断した引当計上を行っていますが、上記要因により実際の負担額が引当額を上回る可能性があります。この場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### **その他の事業**

##### ○ 建設事業における需要変動に関するリスク

建設事業は、舗装、土木、建築の請負工事の需要に大きく影響されます。従って、公共事業又は民間設備投資（居住用不動産の建設を含む）の減少は、当社グループの建設事業及びその業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

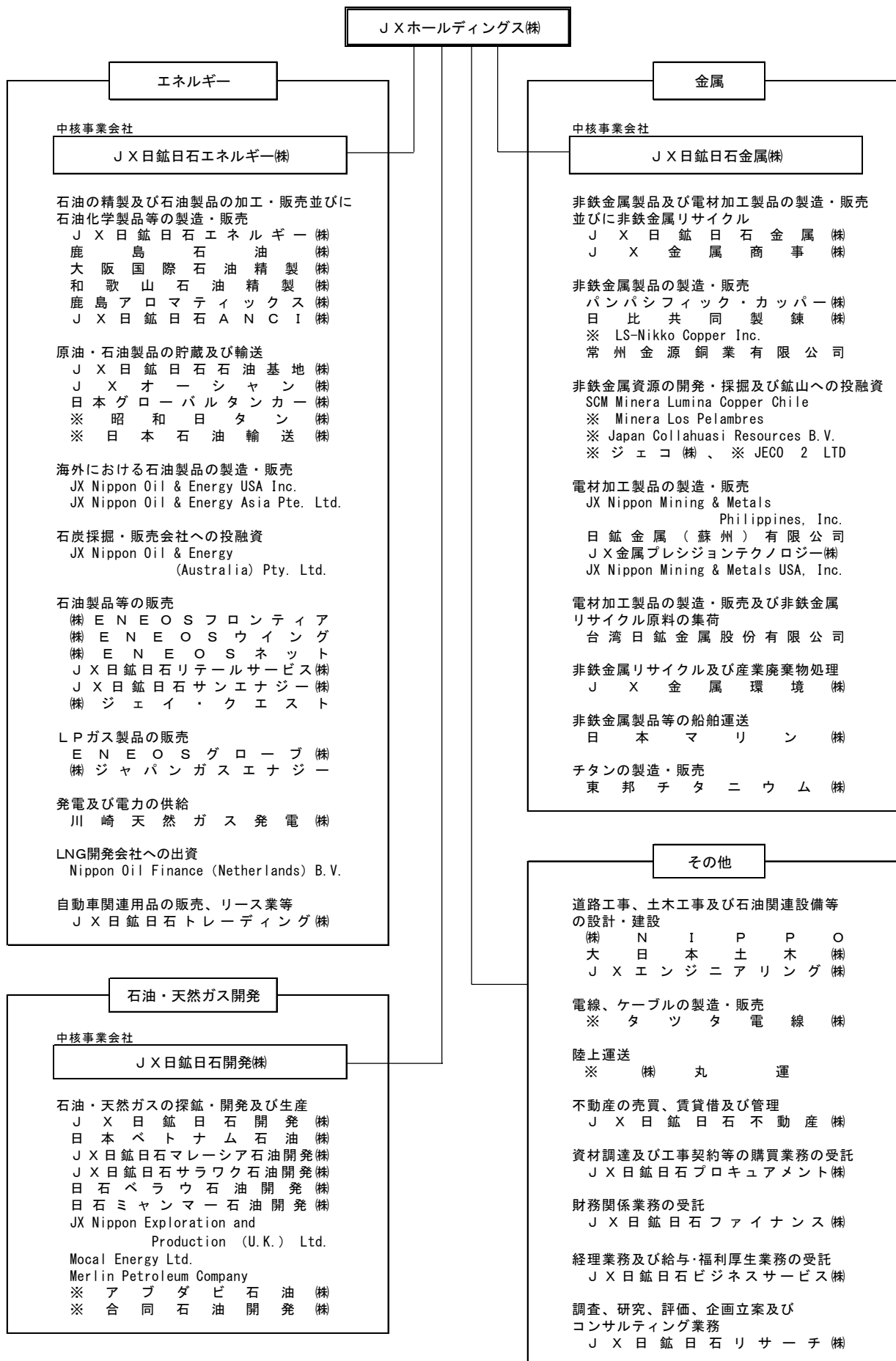
当社を持株会社とする企業集団（当社、連結子会社142社、持分法適用会社32社（※印で表示））が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。

（平成27年3月31日現在）

セグメント	主な事業内容	主要な関係会社
エネルギー	石油の精製及び石油製品の加工・販売並びに石油化学製品等の製造・販売	JX日鉱日石エネルギー(株)、鹿島石油(株)、大阪国際石油精製(株)、和歌山石油精製(株)、鹿島アロマティックス(株)、JX日鉱日石ANCI(株)
	原油・石油製品の貯蔵及び輸送	JX日鉱日石石油基地(株)、JXオーシャン(株)、日本グローバルタンカー(株) ※昭和日タン(株)、※日本石油輸送(株)
	海外における石油製品の製造・販売	JX Nippon Oil & Energy USA Inc.、 JX Nippon Oil & Energy Asia Pte. Ltd.
	石炭採掘・販売会社への投融資	JX Nippon Oil & Energy (Australia) Pty. Ltd.
	石油製品等の販売	(株)ENEOSフロンティア、(株)ENEOSウイング、 (株)ENEOSネット、JX日鉱日石リテールサービス(株)、 JX日鉱日石サンエナジー(株)、(株)ジェイ・クエスト
	LPガス製品の販売	ENEOSグローブ(株)、(株)ジャパンガスエナジー
	発電及び電力の供給	川崎天然ガス発電(株)
	LNG開発会社への出資	Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.
	自動車関連用品の販売、リース業等	JX日鉱日石トレーディング(株)
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産	JX日鉱日石開発(株)、日本ベトナム石油(株)、 JX日鉱日石マレーシア石油開発(株)、JX日鉱日石サラワク石油開発(株)、 日石ペラウ石油開発(株)、日石ミャンマー石油開発(株)、 JX Nippon Exploration and Production (U.K.) Ltd.、Mocal Energy Ltd.、 Merlin Petroleum Company、※アブダビ石油(株)、※合同石油開発(株)
金属	非鉄金属製品及び電材加工製品の製造・販売並びに非鉄金属リサイクル	JX日鉱日石金属(株)、JX金属商事(株)
	非鉄金属製品の製造・販売	パンパシフィック・カッパー(株)、日比共同製錬(株)、※LS-Nikko Copper Inc.、 常州金源銅業有限公司
	非鉄金属資源の開発・採掘及び鉱山への投融資	SCM Minera Lumina Copper Chile、※Minera Los Pelambres、 ※Japan Collahuasi Resources B.V.、※ジェコ(株)、※JECO 2 LTD
	電材加工製品の製造・販売	JX Nippon Mining & Metals Philippines, Inc.、 日鉱金属（蘇州）有限公司、JX金属プレジジョンテクノロジー(株)、 JX Nippon Mining & Metals USA, Inc.
	電材加工製品の製造・販売及び非鉄金属リサイクル原料の集荷	台湾日鉱金属股份有限公司
	非鉄金属リサイクル及び産業廃棄物処理	JX金属環境(株)
	非鉄金属製品等の船舶運送	日本マリン(株)
	チタンの製造・販売	東邦チタニウム(株)
その他	道路工事、土木工事及び石油関連設備等の設計・建設	(株)NIPPO、大日本土木(株)、JXエンジニアリング(株)
	電線、ケーブルの製造・販売	※タツタ電線(株)
	陸上運送	※(株)丸運
	不動産の売買、賃貸借及び管理	JX日鉱日石不動産(株)
	資材調達及び工事契約等の購買業務の受託	JX日鉱日石プロキュアメント(株)
	財務関係業務の受託	JX日鉱日石ファイナンス(株)
	経理業務及び給与・福利厚生業務の受託	JX日鉱日石ビジネスサービス(株)
	調査、研究、評価、企画立案及びコンサルティング業務	JX日鉱日石リサーチ(株)



なお、企業集団の状況を図示すると、次のとおりです。(平成27年3月31日現在)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の社名及びグループ名に冠した「JX」は、グループのあり方を象徴するブランドであり、「J」は、世界有数の「総合エネルギー・資源・素材企業グループ」として日本（Japan）を代表するという決意を、また、「X」は、未知への挑戦、未来への成長・発展、創造性及び革新性の追求を、それぞれ表しています。このブランドに込められた思いをJXグループの全役員・従業員が共有するとともに、株主をはじめとする全てのステークホルダーにJXグループの基本姿勢を示すために、次のとおり「JXグループ経営理念」を定めています。

【JXグループスローガン】

エネルギー・資源・素材の <sup>みらい</sup>X を。

【JXグループ理念】

JXグループは、  
エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、  
持続可能な経済・社会の発展に貢献します。

【JXグループ行動指針】

わたしたちは、グループ理念を実現するために、  
**EARTH - 5つの価値観** に基づいて行動します。

<b>E</b> thics	高い倫理観
<b>A</b> dvanced ideas	新しい発想
<b>R</b> elationship with society	社会との共生
<b>T</b> rustworthy products/services	信頼の商品・サービス
<b>H</b> armony with the environment	地球環境との調和

JXグループは、この「JXグループ経営理念」を拠り所にして、日々、事業を遂行することにより、世界有数の「総合エネルギー・資源・素材企業グループ」へと発展していきます。

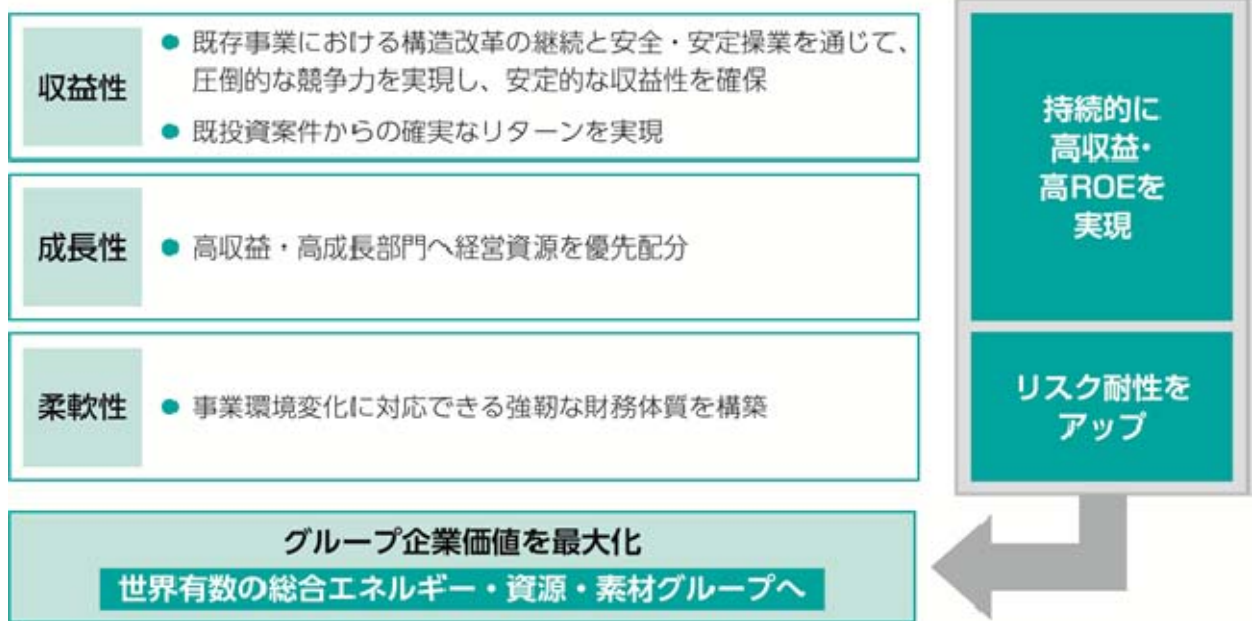
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、平成25年3月、第1次中期経営計画の遂行により構築した事業基盤を礎に、世界有数の「総合エネルギー・資源・素材企業グループ」への飛躍に向け、第2次中期経営計画を次のとおり策定しています。

第2次中期経営計画（平成25年度から平成27年度まで）の概要

基本方針

「コンプライアンスの徹底に基づく適正なガバナンスとCSR推進体制の確立」を前提として、



数値目標等

	第2次中期経営計画	(参考)第1次中期経営計画
経常利益	4,000億円以上 (平成27年度)	3,000億円以上 (平成24年度)
ROE	10%以上 (平成27年度)	10%以上 (平成24年度)
ネットD/Eレシオ	0.9倍以下 (平成27年度)	1.0倍以下 (平成24年度)
設備投資 投融資	13,000 + α億円 (平成25年度～平成27年度合計)	9,600億円 (平成22年度～平成24年度合計)

\* 事業環境の変動に応じた追加的な戦略投資案件については「α」において検討。

前提条件 (平成27年度)

為替	90円/ドル
原油価格(ドバイ原油)	110ドル/バレル
銅価格(LME)	360セント/ポンド

現時点の平成27年度見通しは、連結経常利益3,100億円、ROE8.1%、ネットD/Eレシオ1.10倍となっていますが、今後、各種施策の実行により、第2次中期経営計画の目標に近づけるべく努力していきます。

### (3) 会社の対処すべき課題

今後の事業環境を展望すると、世界経済は、米国は安定的に成長を続け、アジア諸国も総じて高成長を維持すると予想されます。また、日本においても景気は拡大基調で推移する見通しです。

原油及び銅の価格については、需給バランスの関係から、当面は低水準が続く、石油化学製品の市況回復にも一定の時間を要するものと考えられます。また、国内の石油製品需要は、低燃費車の普及、燃料転換の進展により引き続き減少し、再び精製能力が過剰となる見込みです。

一方、中国、インドネシアなどアジアの新興国では、人口の増加やインフラ整備の進展、自動車の普及により燃料油、潤滑油、石油化学製品及び銅製品の需要の増加が見込まれていることから、原油及び銅の価格ならびに石油化学製品の市況は、こうした需要増加を背景に、中長期的には堅調に推移すると予想されます。

このような状況下、J×グループが現在の難局を乗り越えるには、国内の需要減少に適切に対処することに加え、コスト削減や投資計画の見直しを進め、併せて、戦略投資からのリターンの確保など収益力強化のための施策に一層注力することが不可欠です。また、将来にわたる成長を続けるためには、海外需要の獲得や資源開発等を確実に進め、新たな収益を確保することが必要です。

具体的な取組みとしては、エネルギー事業については、石油精製販売事業の競争力強化を図るため、安全操業・安定供給を大前提としつつ、生産・販売のサプライチェーン全体をより一層効率化し、コスト削減を進めるとともに、需要変動に見合った生産・販売を徹底します。また、中長期的には、需要減少対策として、国が示すエネルギー供給構造高度化法の新たな判断基準（いわゆる「第2次高度化法」）に対応する精製能力削減、さらには他社との提携を含むあらゆる可能性を検討し、最適生産体制の構築に努めます。加えて、LNG、石炭、電気、水素等の各事業の拡大と、海外における燃料油、潤滑油及び機能化学品を含めた石油化学製品の需要獲得を進めます。

石油・天然ガス開発事業については、原油価格の下落により、各事業における採算性が厳しくなる中、投資計画の見直しとさらなるコスト削減に取り組み、併せて、権益を保有する油田・ガス田のポートフォリオの組み替えを適切に行うことにより、事業基盤を強化し、収益の改善に努めます。マレーシアのラヤン油ガス田及び英国北海のマリナー油田については、早期に生産を開始するべく、引き続き開発作業を進めます。また、埋蔵量を維持・拡大するため、探鉱鉱区権益を厳選して取得するとともに、引き続き探鉱活動を行います。さらに、米国の原油増産プロジェクトを確実に推進します。

金属事業については、最大の課題であるカセロネス銅鉱山のフル生産を早期に実現し、製錬事業においては、カセロネス銅鉱山の銅精鉱を活用できる強みを活かしつつ、さらに、生産体制の効率化とコスト削減をより一層進めることにより、競争力を強化します。電材加工事業については、今後も需要が増加する半導体用スパッタリングターゲット、圧延銅箔、精密圧延品等の販売を積極的に推し進めます。環境リサイクル事業については、海外における原料集荷を推進し、事業の拡大を図ります。

以上のとおり、厳しい事業環境下にありますが、J×グループは、「エネルギー・資源・素材」の各事業分野において、「創造」と「革新」を通じて、経済・社会のニーズに機敏に対応することにより、世界有数の「総合エネルギー・資源・素材企業グループ」へと飛躍する所存です。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、資金調達の実現性の拡大及びグループ内の会計処理の統一等を目的として、第3次中期経営計画開始のタイミング（平成29年3月期）から国際会計基準（IFRS）を任意適用することとしました。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	281,733	329,293
受取手形及び売掛金	1,401,114	1,007,386
たな卸資産	1,797,189	1,356,648
繰延税金資産	27,566	66,049
その他	260,178	239,184
貸倒引当金	△2,196	△2,162
流動資産合計	3,765,584	2,996,398
固定資産		
有形固定資産		
建物、構築物及び油槽	1,595,183	1,692,142
減価償却累計額	△1,176,967	△1,196,840
建物、構築物及び油槽 (純額)	418,216	495,302
機械装置及び運搬具	2,913,409	3,032,725
減価償却累計額	△2,387,889	△2,442,224
機械装置及び運搬具 (純額)	525,520	590,501
土地	960,203	951,647
建設仮勘定	436,876	463,922
その他	146,712	158,821
減価償却累計額	△98,336	△104,577
その他 (純額)	48,376	54,244
有形固定資産合計	2,389,191	2,555,616
無形固定資産		
のれん	16,674	17,713
その他	116,005	118,447
無形固定資産合計	132,679	136,160
投資その他の資産		
投資有価証券	713,646	823,009
長期貸付金	40,499	45,804
退職給付に係る資産	861	499
繰延税金資産	68,765	67,577
探鉱開発投資勘定	600,387	728,312
その他	80,531	81,570
貸倒引当金	△10,368	△11,541
投資その他の資産合計	1,494,321	1,735,230
固定資産合計	4,016,191	4,427,006
資産合計	7,781,775	7,423,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	884,486	680,551
短期借入金	1,079,713	819,555
コマーシャル・ペーパー	450,000	364,000
1年内償還予定の社債	30,480	42,480
未払金	687,043	797,590
未払法人税等	32,262	28,077
その他の引当金	32,916	38,480
資産除去債務	1,351	1,420
その他	256,637	294,278
流動負債合計	3,454,888	3,066,431
固定負債		
社債	187,480	205,000
長期借入金	1,054,020	1,189,232
繰延税金負債	143,900	146,091
退職給付に係る負債	89,357	116,875
修繕引当金	62,051	64,104
その他の引当金	12,705	12,572
資産除去債務	86,763	117,433
その他	64,317	75,817
固定負債合計	1,700,593	1,927,124
負債合計	5,155,481	4,993,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	746,711	746,711
利益剰余金	1,119,478	783,615
自己株式	△3,893	△3,926
株主資本合計	1,962,296	1,626,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,312	87,008
繰延ヘッジ損益	5,551	1,083
為替換算調整勘定	113,204	218,413
退職給付に係る調整累計額	2,695	3,850
その他の包括利益累計額合計	172,762	310,354
少数株主持分	491,236	493,095
純資産合計	2,626,294	2,429,849
負債純資産合計	7,781,775	7,423,404

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	12,412,013	10,882,460
売上原価	11,637,633	10,532,913
売上総利益	774,380	349,547
販売費及び一般管理費	560,723	568,432
営業利益又は営業損失(△)	213,657	△218,885
営業外収益		
受取利息	3,251	2,838
受取配当金	36,659	48,308
為替差益	5,225	—
持分法による投資利益	54,593	47,140
その他	29,335	29,546
営業外収益合計	129,063	127,832
営業外費用		
支払利息	23,815	26,083
為替差損	—	9,864
その他	16,576	23,114
営業外費用合計	40,391	59,061
経常利益又は経常損失(△)	302,329	△150,114
特別利益		
固定資産売却益	12,273	55,996
投資有価証券売却益	4,208	200
その他	305	3,402
特別利益合計	16,786	59,598
特別損失		
固定資産売却損	3,240	1,367
固定資産除却損	12,788	9,825
減損損失	48,830	88,495
投資有価証券評価損	8,668	37,357
休廃止鉱山特別対策費用	10,460	—
事業構造改革費用	6,340	19,139
その他	8,458	8,303
特別損失合計	98,784	164,486
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	220,331	△255,002
法人税、住民税及び事業税	80,255	72,076
法人税等調整額	13,921	△37,108
法人税等合計	94,176	34,968
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益 調整前当期純損失(△)	126,155	△289,970
少数株主利益又は少数株主損失(△)	19,113	△12,758
当期純利益又は当期純損失(△)	107,042	△277,212

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益 調整前当期純損失 (△)	126,155	△289,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,146	39,415
繰延ヘッジ損益	△2,192	△3,586
為替換算調整勘定	112,284	103,136
退職給付に係る調整額	—	1,454
持分法適用会社に対する持分相当額	30,643	25,047
その他の包括利益合計	157,881	165,466
包括利益	284,036	△124,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	230,788	△146,020
少数株主に係る包括利益	53,248	21,516



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	746,711	1,053,576	△3,854	1,896,433
当期変動額					
剰余金の配当			△39,838		△39,838
当期純利益又は当期純損失(△)			107,042		107,042
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分				1	1
連結範囲の変動					
持分法の適用範囲の変動					
持分法適用会社の合併による持分の増減			△1,302		△1,302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	65,902	△39	65,863
当期末残高	100,000	746,711	1,119,478	△3,893	1,962,296

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,260	7,768	3,293	—	46,321	384,678	2,327,432
当期変動額							
剰余金の配当							△39,838
当期純利益又は当期純損失(△)							107,042
自己株式の取得							△40
自己株式の処分							1
連結範囲の変動							
持分法の適用範囲の変動							
持分法適用会社の合併による持分の増減							△1,302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,052	△2,217	109,911	2,695	126,441	106,558	232,999
当期変動額合計	16,052	△2,217	109,911	2,695	126,441	106,558	298,862
当期末残高	51,312	5,551	113,204	2,695	172,762	491,236	2,626,294

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	746,711	1,119,478	△3,893	1,962,296
会計方針の変更による 累積的影響額			△18,676		△18,676
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100,000	746,711	1,100,802	△3,893	1,943,620
当期変動額					
剰余金の配当			△39,837		△39,837
当期純利益又は当期純損失 (△)			△277,212		△277,212
自己株式の取得				△34	△34
自己株式の処分		0		1	1
連結範囲の変動			17		17
持分法の適用範囲の変動			49		49
持分法適用会社の合併に よる持分の増減			△204		△204
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	△317,187	△33	△317,220
当期末残高	100,000	746,711	783,615	△3,926	1,626,400

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	51,312	5,551	113,204	2,695	172,762	491,236	2,626,294
会計方針の変更による 累積的影響額						△257	△18,933
会計方針の変更を反映した 当期首残高	51,312	5,551	113,204	2,695	172,762	490,979	2,607,361
当期変動額							
剰余金の配当							△39,837
当期純利益又は当期純損失 (△)							△277,212
自己株式の取得							△34
自己株式の処分							1
連結範囲の変動							17
持分法の適用範囲の変動							49
持分法適用会社の合併に よる持分の増減							△204
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	35,696	△4,468	105,209	1,155	137,592	2,116	139,708
当期変動額合計	35,696	△4,468	105,209	1,155	137,592	2,116	△177,512
当期末残高	87,008	1,083	218,413	3,850	310,354	493,095	2,429,849

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)	220,331	△255,002
減価償却費	183,623	197,268
のれん償却額	1,973	2,204
修繕引当金の増減額 (△は減少)	3,774	2,049
受取利息及び受取配当金	△39,910	△51,146
支払利息	23,815	26,083
持分法による投資損益 (△は益)	△54,593	△47,140
固定資産除売却損益 (△は益)	3,755	△44,804
減損損失	48,830	88,495
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,668	37,357
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,051	△177
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,734	402,558
たな卸資産の増減額 (△は増加)	32,936	441,782
仕入債務の増減額 (△は減少)	△84,205	△119,320
その他	37,165	85,735
小計	334,377	765,942
利息及び配当金の受取額	93,026	80,925
利息の支払額	△29,715	△36,174
災害損失の支払額	△4,620	—
法人税等の支払額	△87,915	△73,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,153	737,224
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△11,790	△36,582
投資有価証券の売却による収入	7,793	307
有形固定資産の取得による支出	△309,963	△283,383
有形固定資産の売却による収入	19,447	60,640
無形固定資産の取得による支出	△12,909	△12,586
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△6,771	5,896
長期貸付けによる支出	△27,051	△6,320
長期貸付金の回収による収入	5,977	6,837
探鉱開発投資勘定の支出	△134,273	△105,017
その他	△10,253	△7,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△479,793	△377,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	187,357	△251,905
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,000	△86,000
長期借入れによる収入	145,453	226,771
長期借入金の返済による支出	△139,860	△179,291
社債の発行による収入	25,000	60,000
社債の償還による支出	△46,258	△30,480
少数株主からの払込みによる収入	77,199	84
配当金の支払額	△39,838	△39,837
少数株主への配当金の支払額	△24,476	△21,984
その他	△5,497	△3,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,080	△326,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,244	14,740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,684	47,837
現金及び現金同等物の期首残高	249,131	280,069
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	74
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	254	—
現金及び現金同等物の期末残高	280,069	327,980

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社 142社  
主な会社名：「2. 企業集団の状況」に記載しています。
- (2) 持分法適用非連結子会社 2社  
会社名：新水マリン㈱、ENEOSグローブエナジー㈱
- (3) 持分法適用関連会社 30社  
主な会社名：「2. 企業集団の状況」に記載しています。

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日本ベトナム石油㈱等49社は決算日が12月31日であり、これらの会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であることから、決算日現在の財務諸表を使用しています。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

## 3. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ①たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ②有価証券
- (ア) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- (イ) その他有価証券
- 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)
- 時価のないもの 主として移動平均法による原価法
- ③デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
主として定額法を採用しています。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
主として定額法を採用しています。
- ③リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## ②修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しています。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しています。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

## (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ①消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

## ②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

## ③探鉱開発投資勘定の会計処理

石油・天然ガスの探鉱開発事業において、鉱区取得費、探鉱費、開発費及び生産開始までの期間の支払利息等を計上しています。生産開始後、主として生産高比例法により投下

した事業費等を回収しています。

4. のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積もられる期間にわたって均等償却しています。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から概ね3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が29,666百万円増加し、利益剰余金が18,676百万円減少しています。なお、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微です。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社を持株会社とする当社グループは、3つの中核事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エネルギー」「石油・天然ガス開発」及び「金属」を報告セグメントとしています。なお、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な製品・サービス又は事業内容は以下のとおりです。

エネルギー	石油精製販売、潤滑油、基礎化学品、機能化学品、ガス、石炭、電気、新エネルギー
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
金属	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、銅箔、圧延・加工材料、薄膜材料、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、金属事業製品等の船舶運送、チタン
その他	アスファルト舗装、土木工事、建築工事、電線、陸上運送、不動産賃貸、資金調達等のグループ共通業務

## 2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー	石油・天然ガス開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	10,745,707	202,193	1,036,219	427,894	12,412,013	-	12,412,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,318	-	2,914	60,677	72,909	△72,909	-
計	10,755,025	202,193	1,039,133	488,571	12,484,922	△72,909	12,412,013
セグメント利益又は 損失(△)	108,235	105,499	47,372	38,469	299,575	2,754	302,329
セグメント資産	4,712,885	1,004,360	1,521,385	2,448,033	9,686,663	△1,904,888	7,781,775
セグメント負債	3,471,310	579,189	855,731	2,178,432	7,084,662	△1,929,181	5,155,481
その他の項目							
減価償却費(注2)	105,616	37,369	32,981	5,321	181,287	2,336	183,623
のれんの償却額	608	1,108	253	4	1,973	-	1,973
受取利息	1,761	543	1,003	14,423	17,730	△14,479	3,251
支払利息	14,343	3,517	3,842	13,837	35,539	△11,724	23,815
持分法投資利益	6,883	6,567	39,644	1,499	54,593	-	54,593
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注3)	109,935	152,372	194,907	6,388	463,602	19,819	483,421



(注1) 調整額は以下のとおりです。

- ①セグメント利益の調整額2,754百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額2,712百万円が含まれています。
- ②セグメント資産の調整額△1,904,888百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。
- ③セグメント負債の調整額△1,929,181百万円は、主にセグメント間の債務の相殺消去です。
- ④減価償却費の調整額2,336百万円には、時の経過による資産除去債務の調整額(利息費用)1,893百万円が含まれています。
- ⑤有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,819百万円には、資産除去債務に対応する資産14,367百万円が含まれています。

(注2) 減価償却費には、探鉱開発投資勘定の償却費32,658百万円が含まれています。

(注3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、連結貸借対照表の投資その他の資産に含まれる探鉱開発投資勘定の増加額148,865百万円が含まれています。

(注4) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	9,116,472	226,395	1,153,259	386,334	10,882,460	-	10,882,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,321	-	2,723	74,625	85,669	△85,669	-
計	9,124,793	226,395	1,155,982	460,959	10,968,129	△85,669	10,882,460
セグメント利益又は 損失(△)	△334,613	84,884	56,610	39,773	△153,346	3,232	△150,114
セグメント資産	3,891,131	1,227,170	1,739,627	2,322,360	9,180,288	△1,756,884	7,423,404
セグメント負債	2,954,452	714,710	1,021,820	2,025,907	6,716,889	△1,723,334	4,993,555
その他の項目							
減価償却費(注2)	101,395	48,314	37,313	6,170	193,192	4,076	197,268
のれんの償却額	596	1,108	497	3	2,204	-	2,204
受取利息	1,881	514	460	13,800	16,655	△13,817	2,838
支払利息	12,637	6,801	4,201	13,226	36,865	△10,782	26,083
持分法投資利益	6,832	5,927	33,120	1,261	47,140	-	47,140
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注3)	163,801	131,728	115,673	13,380	424,582	30,525	455,107

(注1) 調整額は以下のとおりです。

- ①セグメント利益の調整額3,232百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額3,332百万円が含まれています。
- ②セグメント資産の調整額△1,756,884百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。
- ③セグメント負債の調整額△1,723,334百万円は、主にセグメント間の債務の相殺消去です。
- ④減価償却費の調整額4,076百万円には、時の経過による資産除去債務の調整額(利息費用)3,607百万円が含まれています。
- ⑤有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30,525百万円には、資産除去債務に対応する資産20,128百万円が含まれています。

(注2) 減価償却費には、探鉱開発投資勘定の償却費44,349百万円が含まれています。

(注3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、連結貸借対照表の投資その他の資産に含まれる探鉱開発投資勘定の増加額137,975百万円が含まれています。

(注4) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

## b. 関連情報

前連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

## 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
10,400,197	777,038	1,234,778	12,412,013

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産 (単位:百万円)

日本	チリ	その他	合計
1,762,160	455,020	172,011	2,389,191

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

## 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
9,092,953	840,027	949,480	10,882,460

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産 (単位:百万円)

日本	チリ	その他	合計
1,787,165	574,288	194,163	2,555,616

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日) (単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	全社・消去	合計
減損損失	9,795	—	39,035	—	—	48,830

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日) (単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	全社・消去	合計
減損損失	19,638	23,263	47,569	167	—	90,637

(注) 「エネルギー」及び「金属」セグメントのうち2,142百万円は、連結損益計算書の事業構造改革費用に含まれています。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日) (単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	全社・消去	合計
当期償却額	608	1,108	253	4	—	1,973
当期末残高	7,164	5,819	3,625	66	—	16,674

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日) (単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	全社・消去	合計
当期償却額	596	1,108	497	3	—	2,204
当期末残高	6,492	4,711	6,510	—	—	17,713

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 〔自平成25年4月1日〕 〔至平成26年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成26年4月1日〕 〔至平成27年3月31日〕
1株当たり純資産額	858円66銭	778円93銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	43円05銭	△111円49銭
当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 〔自平成25年4月1日〕 〔至平成26年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成26年4月1日〕 〔至平成27年3月31日〕
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	107,042	△277,212
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	107,042	△277,212
普通株式の期中平均株式数(株)	2,486,541,938	2,486,465,283

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## 役員の変動

取締役および監査役の変動については、本年 6 月 25 日に開催予定の定時株主総会において、正式に決定いたします。

## 1. 代表取締役の変動（本年 4 月 21 日に発表済み）

## (1) 新任、委嘱する職の変更等

日付	氏名	現	新
6月25日	内田 幸雄	取締役 副社長執行役員 社長補佐、財務 I R 部管掌	代表取締役社長 社長執行役員

## (2) 退任

日付	氏名	現	新
6月25日	松下 功夫	代表取締役社長 社長執行役員	相談役

## 2. 取締役および取締役を兼務する執行役員の変動

## (1) 新任、委嘱する職の変更等

日付	氏名	現	新
6月25日	川田 順一	取締役 常務執行役員 秘書部・総務部・法務部管掌	取締役 副社長執行役員 社長補佐、秘書部・総務部・法務部管掌
6月25日	安達 博治	常務執行役員 企画 1 部長	取締役 常務執行役員 企画 1 部・企画 2 部管掌
6月25日	大場 邦光	〔 J X 日鉱日石開発(株) 執行役員 企画部長 〕	取締役 常務執行役員 監査部・財務 I R 部管掌
6月25日	大田 勝幸	執行役員 経理部長	取締役 執行役員 経理部管掌

## (2) 退任

日付	氏名	現	退任後の予定
6月25日	外池 廉太郎	取締役 常務執行役員 企画 1 部・企画 2 部管掌	〔 タツタ電線(株) 代表取締役社長 社長執行役員 〕
6月25日	大町 章	取締役 常務執行役員 監査部・経理部管掌	〔 J X 日鉱日石開発(株) 取締役 常務執行役員 CSR推進部・経理部管掌 〕

### 3. 取締役を兼務しない執行役員の異動

新任

日付	氏名	現	新
6月25日	堀 一浩	JX日鉱日石金属(株) 経営企画部長	執行役員 企画1部長

### 4. 部長級人事異動

日付	氏名	現	新
6月25日	田口 洋司	秘書部副部長	秘書部長
6月25日	田中 聡一郎	経理部副部長	経理部長
6月25日	岩上 浩幸	秘書部長	JX日鉱日石エネルギー(株) 執行役員 ロンドン事務所長

### 5. 主要グループ会社の社長人事異動

#### (1) JXエンジニアリング(株)

日付	氏名	現	新
6月22日	大藤 俊洋	代表取締役社長 社長執行役員	退任
6月22日	倉田 一郎	代表取締役 副社長執行役員	代表取締役社長 社長執行役員

#### (2) JX日鉱日石キャリアサポート(株)

日付	氏名	現	新
6月18日	安永 正人	代表取締役社長	退任
6月18日	諸角 康弘	取締役副社長	代表取締役社長

#### (3) JX日鉱日石ファイナンス(株)

日付	氏名	現	新
6月25日	内田 幸雄	代表取締役社長 JXホールディングス(株) 取締役 副社長執行役員	退任 JXホールディングス(株) 代表取締役社長 社長執行役員
6月25日	大場 邦光	JX日鉱日石開発(株) 執行役員 企画部長	代表取締役社長 JXホールディングス(株) 取締役 常務執行役員

以上

(参考) JXホールディングス株式会社の役員体制(2015年6月25日付)

(参考) JXホールディングス株式会社の役員体制(2015年6月25日付)

1. 取締役

代表取締役会長		木村 康
代表取締役社長	社長執行役員	内田 幸雄
取締役	副社長執行役員 社長補佐、秘書部・総務部・法務部管掌	川田 順一
取締役	常務執行役員 企画1部・企画2部管掌	安達 博治
取締役	常務執行役員 監査部・財務IR部管掌	大場 邦光
取締役	執行役員 経理部管掌	大田 勝幸
取締役(非常勤)	( JX日鉱日石エネルギー(株) 代表取締役社長 社長執行役員 )	杉森 務
取締役(非常勤)	( JX日鉱日石エネルギー(株) 取締役 副社長執行役員 社長補佐 )	内島 一郎
取締役(非常勤)	( JX日鉱日石開発(株) 代表取締役社長 社長執行役員 )	三宅 俊作
取締役(非常勤)	( JX日鉱日石金属(株) 代表取締役社長 社長執行役員 )	大井 滋
社外取締役		小宮山 宏
社外取締役		大田 弘子
社外取締役		大塚 陸毅
社外取締役		近藤 誠一

2. 監査役

常勤監査役		大村 直司
常勤監査役		瀬戸川 隆
社外監査役		中込 秀樹
社外監査役		兼元 俊徳
社外監査役		牛尾 奈緒美

3. 取締役を兼務しない執行役員

執行役員	総務部長	山本 一郎
執行役員	法務部長	田口 聡
執行役員	企画1部長	堀 一浩